（資料3）

ウッド・チェンジへの取組

令和6年9月25日

林野庁

参加団体等・研究機関・企業における取組等について（目次）

【団体等】

一般社団法人日本経済団体連合会 …… 2
日本商工会議所 …… 3
一般社団法人住宅生産団体連合会 …… 4
全国建設労働組合総連合 …… 5
一般社団法人JBN・全国工務店協会 …… 6
一般社団法人日本建設業連合会 …… 7
公益社団法人日本建築士会連合会 …… 8
一般社団法人日本ビルヂング協会連合会 …… 9
一般社団法人全国木材組合連合会 …… １０
一般社団法人中大規模木造プレカット技術協会 …… １１
一般社団法人日本林業経営者協会 …… １２
全国市長会 …… １３
全国町村会 …… １４
みなと森と水ネットワーク会議 …… １５
公益社団法人国際観光施設協会 …… １６
一般社団法人日本プロジェクト産業協議会 …… １７
公益財団法人日本住宅・木材技術センター …… １８

【企業】

東京海上日動火災保険株式会社 …… １９
日本マクドナルド株式会社 …… ２０
株式会社セブン-イレブン・ジャパン …… ２１
ヒューリック株式会社 …… ２２
ＳＭＢ建材株式会社 …… ２３
株式会社大林組 …… ２４
株式会社シェルター …… ２５
住友林業株式会社 …… ２６
株式会社竹中工務店 …… ２７
東急建設株式会社 …… ２８
ナイス株式会社 …… ２９
前田建設工業株式会社 …… ３０
三井ホーム株式会社 …… ３１
三菱地所株式会社 …… ３２
三井不動産株式会社 …… ３３
ライフデザイン・カバヤ株式会社 …… ３４
株式会社日建設計 …… ３５
銘建工業株式会社 …… ３６

【研究機関

国立研究開発法人　森林研究・整備機構　森林総合研究所 …… ３７

一般社団法人 日本経済団体連合会

ウッド・チェンジ・アクション

■ 建築物への木材利用の促進に向けて、政府施策にかかる意見交換や視察を実施

➢ **2021年７月会合**
- ✓ 内閣官房、林野庁、国土交通省より、CLT（直交集成板）の利用拡大に向けた施策等を聴いた

➢ **2022年２月会合**
- ✓ 内閣官房、林野庁、国土交通省より、建築物への木材利用促進を含む、審議会での議論内容を聴いた

➢ **2022年12月会合**
- ✓ 国土交通省より、カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物分野における政府の取組のひとつとして、建築物に木材を利用する際の構造・防火に関する規定の合理化の取組状況等について聴いた

➢ **2023年３月視察**
- ✓ 岡山県真庭市にて、木材産業の振興や建築物への木材利用促進にかかる取組について意見交換するとともに、CLT工場や木質バイオマス発電所を視察

今後のチャレンジ

■ 都市・住宅分野のカーボンニュートラルに向けて活動を推進

課題・連携協力の可能性

■ 関連する政府施策の周知等の協力

関連情報

週刊経団連タイムス「都市・住宅分野のカーボンニュートラルに向けて」（2023年１月19日号）
https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2023/0119_05.html

日本商工会議所

ウッド・チェンジ・アクション

商工会議所は、地域総合経済団体として、地域経済の活性化に向けた事業活動を展開。木材利用促進に向けた取組みも、自治体等とも連携しながら実施している。

＜新庄商工会議所・山形県＞

- 同所では、**構造材、造作材ともに県産木材である金山杉を活用し、商工会議所会館を建設**。地域商工業のシンボルとして、木のぬくもりが溢れる建物をコンセプトにしている。
  同会館は**2019年に「やまがた しあわせウッド賞」を受賞**。
- 2020年に「もがみバイオマス発電所」の見学をメインとした、循環型の暮らしに触れ**「やまがた森ノミクス(※)」**を学ぶ旅行商品を開発・企画。

※育苗~伐採~木質バイオマス発電という循環システムがひとつの地域内で完成

- 修学旅行などを通じて、**2023年までに延べ16校6団体 計1,362名**が参加。

＜塩尻商工会議所・長野県＞

- 商工会議所が事務局となり**2011年、塩尻市に「木育フェスティバル実行委員会」を設立**。
  木工業者や森林組合など、関連企業や団体９組織が参画。
- **2015年度からは「塩尻市ウッドスタート事業」**として、
  新生児への木製玩具のプレゼントを開始。
  2024年度までに6割強の新生児に木のおもちゃが渡された。
- その他、**「森のフェスティバル」「木育フェスティバル」**などを毎年開催。木育人材の育成に継続的に取り組んでいる。

今後のチャレンジ

引き続き、各地商工会議所を通じて、会員企業等に対し、ウッド・チェンジ協議会で得られる情報や政府の各種施策等の周知を図る。
また、各地商工会議所等の木材活用に資する取組みの好事例を収集し、横展開を図る。

課題・連携協力の可能性

事業者等が木材利用のメリットや意義を感じられるための効果的な広報に加え、自治体や地元経済団体等との連携強化。

関連情報

新庄商工会議所 会館：https://www.pref.yamagata.jp/documents/19580/jirei-8.pdf
新庄商工会議所「木質バイオマス発電所見学」：https://www.tohokukanko.jp/attractions/detail_1003100.html
塩尻商工会議所「木育」：https://www.shiojiri.or.jp/mokuiku/

一般社団法人 住宅生産団体連合会

ウッド・チェンジ・アクション

- 住宅生産者による花粉症対策の取組みのHP公表
  ～住宅生産者による国産スギ材等の利用状況～

令和５年５月３０日「花粉症対策の全体像」が政府の花粉症に関する関係閣僚会議でとりまとめられました。

その中では、「発生源対策」、「飛散対策」、「発症・曝露対策」の３つの柱が掲げられ、「発生源対策」では、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化と併せて、伐採したスギを住宅などの建物で積極的に活用する需要の拡大を図ることが示されています。

そこで当連合会では、令和５年１２月、花粉症対策に貢献する国産スギ材の利用促進に向けた住宅事業者の取組みをご理解頂くため、傘下団体の主な会員企業の国産スギ材の利用状況や、その他国産木材の利用推進に向けた取組み等を「住宅生産者による国産スギ材等の利用状況」として取りまとめ、HPにて公表いたしました。

今後のチャレンジ

- 持続可能性に配慮した木材供給に向けて林野庁及び国土交通省が連携して行う国産木材の安定的な需給体制の確立に、住宅事業者の立場から協力。
- 国産材利用拡大に向けた会員企業における木造住宅建設の促進。
- 2050年カーボンニュートラル達成に向け、新築住宅のみならず、買取再販事業の拡大を含めた既存住宅の断熱改修の促進のための部分断熱や部分ＺＥＨ化を推進。

課題・連携協力の可能性

- 国産木材の安定的な需給体制の実現に呼応した国産材需要の掘り起こし。
- ＪＡＳ材の安定供給に向けた製造・加工流通施設の整備、及び規格の合理化

関連情報

一般社団法人 住宅生産団体連合会 ホームページ：http://www.judanren.or.jp/

全国建設労働組合総連合（組合員60万人・うち大工12万人・53加盟組合）

ウッド・チェンジ・アクション

住宅・建築物における木材利用促進・大工技能者の育成等により“2050年カーボンニュートラル” の実現に貢献

1．木造住宅の施工に携わる大工技能者の育成等
- ◇学校教育現場におけるキャリア教育の推進
- ◇認定職業訓練校の運営による若年技能者の育成
- ◇全国青年技能競技大会の開催
- ◇登録建築大工基幹技能者講習の実施

2．各地域での「木材利用促進協定」の締結推進

3．地域で開催する「住宅デー」における木工教室等
2023年度　1703会場　18.7万人来場

4．災害時の木造応急仮設住宅の供給体制整備

地域材を使用した木造応急仮設住宅（輪島市）

住宅デー会場でのカンナ体験（佐賀県）

今後のチャレンジ

- 大工技能者育成に関する事業の強化
  30万人を割り込む大工　若年入職者の確保
- ウッドショック・カーボンニュートラル等を踏まえた国産材への転換支援、スギ花粉対策の推進
- 地域工務店の非住宅木造建築の受注支援
- 各地域での木材利用促進協定の締結推進
  2023年度　東京都・千葉県と協定を締結

課題・連携協力の可能性

- ウッドショック・国際情勢を踏まえた地域工務店の木材調達のあり方検討、川上・川中・川下による連携の促進
- 木造建築の脱炭素貢献の見える化

関連情報

全国建設労働組合総連合（全建総連）Webサイト　https://www.zenkensoren.org/

一般社団法人JBN・全国工務店協会

ウッド・チェンジ・アクション

1.持続可能な木材の利用
- ・木板張り仕様の準耐火構造外壁の開発
- ・ロ準耐火建築物1号の梁受金物の開発

2.環境教育・啓発活動
- ・工務店の実務に役立つ木材の情報提供

3.地域との連携
- ・各地域での「木材利用促進協定」の締結推進

4.施工管理方法の共有『地域工務店が取り組む中大規模木造建築物の施工管理マニュアル』作成

5.県産材を活用した木造応急仮設住宅の供給

6.地域工務店の国産材を使用した住宅作りの推進

7.木材利用促進や人材育成等による2050カーボンニュートラル実現

今後のチャレンジ

1. 会員工務店への定期的な研修、セミナーの開催、専門家とのネットワークを通じて知識と技術の普及を図る。
2. サプライチェーンの構築により、国産材の需要と供給の安定化を図る。
3. 地域固有のニーズや状況を把握し、木造住宅、非住宅・低中層木造建築の受注支援を行う。

課題・連携協力の可能性

各地域の行政や川上・川中・川下間の情報を共有することにより、相互の価値感や背景への理解を深め、より円滑な関係構築を目指す。

関連情報

一般社団法人JBN・全国工務店協会　ホームページ：https://www.jbn-support.jp/

一般社団法人日本建設業連合会

ウッド・チェンジ・アクション

大規模・中高層建築物の木造・木質化を推進

1．社会的認知度の向上
- 木造・木質建築物の事例・関連情報の集約
- 木材利用によるLCCO2の可視化

2．木材利用のメリットの向上
- 木材利用のメリット・デメリットの整理・発信

3．RC造、S造との価格競争力の向上
- 標準化・規格化による木造・木質化の生産性の向上とコスト削減

4．防耐火規制の合理化
- 木質建築関連法規制及びその運用の情報収集
- 関連法令の合理化等に向けた意見の集約、提案

5．木造関係諸団体との協業

今後のチャレンジ

○建設業における脱炭素社会実現への貢献
- 木材再利用に向けた課題整理と提言
- 脱炭素・生物多様性の両立

○建設業における非住宅分野への木材利用拡大
- 鉄やコンクリートと併用・代替品としての木材利用
- 価格低減に向けた部材・接合部・の標準化

○建設業における労働力不足と働き方改革への貢献
- 軽量・加工容易性による生産性の向上
- 工場生産・ユニット化工法による生産性の向上

課題・連携協力の可能性

- 川上(林業)・川中(木材メーカー)と川下(事業者)との木材利用・調達における課題共有と連携協力
- 規制緩和・合理化に向けた関連団体・行政庁との連携協力

関連情報

一般社団法人 日本建設業連合会 ホームページ：https://www.nikkenren.com/

公益社団法人日本建築士会連合会

ウッド・チェンジ・アクション

◆2015年8月、新国立競技場の屋根構造の木造化をオリパラ担当大臣他関係者に提言。
◆第60回建築士会全国大会京都大会（2017年12月）を「山とまちと木造建築」をテーマに開催。
◆2020年、連合会に木のまちづくり部会を設置。
◆埼玉建築士会、愛知建築士会等において、川上から川下が連携しつつ、中大規模木造建築技術者を養成
◆2021年度、連合会と建築フォラムとの共催により、東北ブロックを対象に「木の建築賞」を選定。
◆2021年11月、国土交通省と連合会が、「木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定」を締結。
◆2022年から現在までに、12の建築士会と都県・市との間で建築物木材利用促進協定を締結。
◆2023年度、プレカット技術者協会と連携し、プレカット図の標準化を目的としたマニュアルを作成。
◆2024年度
①都市型木造として、3階建て中規模木造建築物の標準設計セミナー実施を目的としたテキストを作成予定。
②2023年度の継続として、プレカット図の標準化を目的としたマニュアルの改定。

今後のチャレンジ

◆建築士会の協力の下でセミナー等を開催し、木造建築物の設計・施工に係る技術者を育成。
◆埼玉建築士会、愛知建築士会の取組を全国の建築士会に横展開を図り、中大規模木造建築技術者の養成を推進。
◆「木の建築賞」を木の建築フォラムと共催し、全国7ブロック単位で巡回実施。2024年度は近畿ブロックを対象に選定。
◆都道府県と建築士会による建築物木材利用促進協定の締結を推進。

【木材利用促進月間等での取組】
◆建築士会全国大会鹿児島大会
・九州ブロックにおける木の建築賞作品の発表とシンポジウム
・木のまちづくり部会の森林・林業に関するセッション

課題・連携協力の可能性

◆地域の木材流通ネットワーク構築のため、都道府県の建築士会と関係団体との一層の連携が重要。

関連情報

第６６回建築士会全国大会鹿児島大会 https://sakurajima.or.jp/convention2024/
木の建築賞 https://www.forum.or.jp/menu2_10.html

一般社団法人 日本ビルヂング協会連合会

ウッド・チェンジ・アクション

■令和５年に「２０５０年カーボニュートラル」の実現に向けてオフィスビル業界をリードする立場から、２０３０年度までの新たな数値目標を盛り込んだ「オフィスビル分野におけるカーボンニュートラル行動計画」を策定し、令和6年フォローアップ調査を実施。

■行動計画における重点事項の一つとして「オフィスビルにおける木材利用の推進」を掲げ、建築物における国産材等の木材利用については、脱炭素化への貢献が期待されていることから、中高層ビルの木造化・木質化をはじめ、オフィスビルにおける木材利用を推進する活動に取り組んでゆく。BUILDING TOKYO 2024年3月号にて木造中高層オフィス特集記事を掲載した。

今後のチャレンジ

■会員企業に対する普及啓発等
国のキャンペーンと連携したシンポジウム・講演会等の開催、先駆的な木材活用を導入した優良ビル事例の紹介、見学会の実施など、会員企業に対する普及啓発等を推進。

課題・連携協力の可能性

■関連施策・活動の情報周知について、林野庁・国交省等の行政機関及び関係団体との連携・協力

関連情報

一般社団法人 日本ビルヂング協会連合会

会　員　数：1,３７７（２０２４年４月１日現在）
ホームページ：https://www.jboma.or.jp/

ウッド・チェンジ・アクション

木材利用を優先する社会(ウッドファースト社会)の実現をめざし、地球温暖化防止、地域社会の活性化に大きく貢献する木材の利用を拡大

1　温暖化防止・地域活性化に貢献する持続可能な木材利用の推進

2　住空間、街づくりへの総合的な木材利用拡大への取組

3　木材産業のグリーン成長に向けた産業構造の確立

4　安全・安心の木材利用・供給の推進

木材のチカラが、
この国の街づくりを変える。

今後のチャレンジ

・都市（まち）の木造化等木材利用の推進

・持続性の確保された木材の利用及び山元への利益還元と再造林できる体制の構築

・平成７年の改正クリーンウッド法施行に向けて合法伐採木材の流通・利用の推進

・JAS製材品等品質・性能の確かな木材の供給と技術開発・普及

課題・連携協力の可能性

・幅広い関係者による木材利用についての国民運動の展開
・合法性が確認された木材、持続化の確保された木材の利用促進

関連情報

森(もり)を活かす都市(まち)の木造化推進協議会　https://machi-mokuzouka.jp/
木材利用推進中央協議会　https://www.jcatu.jp/home/　もりんく　https://molink.jp/
JAS構造材の利用拡大　https://www.jas-kouzouzai.jp/　外構部等の木質化推進　https://love.kinohei.jp

一般社団法人　中大規模木造プレカット技術協会

ウッド・チェンジ・アクション

1.住宅用プレカット加工機を用いた町役場等の加工
・高精度かつ低コスト化の実現
・プレカットと相性のよい架構を設計者と協働で計画
・地域材を用いた大規模建築を連携で実現

2.これまで鉄骨造で建てられてきた建築を木造にチェンジ
・大規模及び中小な商業建築等を木造化
・住宅と同じ架構形式で、工期の合理化を可能に
・建築物の重量の軽減で、環境負荷の高いRC基礎の簡略
・低層非住宅＋4階までの非住宅の木造化

今後のチャレンジ

一般流通材を用いたトラス標準図の整備
一般流通材を用いたトラスマニュアルの整備
軸組工法に用いる高倍率のCLT耐力壁の開発
高倍率の耐力壁に用いる柱頭柱脚金物の開発
実例による国産材を活用した普及セミナーの企画
トラスマニュアル（キングポスト・平行弦・張弦）
講習会の開催
見学会の実施（実例・プレカット工場）
恒久的な国産材利用を見据えた仕組みづくり
【木材利用促進月間等での取組】
〇概算積算システムセミナーの開催
〇教育普及委員会、構造委員会の開催

課題・連携協力の可能性

若干増えつつもあるが、全国各地で認知されていない、大きな市場が見込まれる、一般流通材での中大規模木造建築の普及に取り組むことが必要。国産材の生産システムを確立するために日常的に国産材利用をされる仕組みづくりを一緒に考えていく必要がある。

関連情報

技術情報や講習会の予定はこちらから

【会員名】（一社）日本林業経営者協会

ウッド・チェンジ・アクション　～会員の取組事例～

豊田博物館において、「地域材利用セミナー&博物館見学会」を開催

今年4月、愛知県豊田市に新しい博物館がオープンしました。建物には構造材や内装材として豊田市産を中心とした地域材が使われており、その意義や効果を伝えるセミナーを豊田市産業部森林課と西垣林業株式会社が共同で開催。

- 当日は、行政・大学・建築関係・一般企業などから約250人が来場。
- 設計者や研究者より、設計の工夫や地域波及効果などについて発表。木材調達関係者も交えて、パネルディスカッションも行った。
- 質疑応答では多くの質問があり、参加者の関心の高さを改めて感じることができた。

今後のチャレンジ

- 引き続き、異業種とコラボすることにより、木材の新たな活用方法を検討し、木材利用分野の拡大及び需要促進につなげていく。
- 外構用の高耐久化技術など、新しい木材技術を積極的に取り入れ、地域材の付加価値をあげる。

【木材利用促進月間等での取組】
SDGs AICHI EXPO2024 に、西垣林業㈱はヤハギ緑化㈱、岐阜国際園芸アカデミー、豊田高等職業訓練校と共同で出展

課題・連携協力の可能性

- 地域材活用の意義や効果を発信
- 異業種・大学との連携で木材を用いた社会問題(カーボンニュートラル・健康経営等)の解決へつなげる

関連情報

西垣林業株式会社　https://www.nishigaki-lumber.co.jp/
豊田市博物館　https://hakubutsukan.city.toyota.aichi.jp/

ウッド・チェンジ・アクション

◆林政問題に関する研究会(委員市112市　令和６年８月末時点)

- 林野行政を取り巻く諸課題等の情報収集・意見交換を実施。近年では、森林環境譲与税の活用事例の紹介と意見交換を実施。
- 「森林・林業に関する提言」のとりまとめ。地域材の安定的・効率的な供給体制の構築、国産材の利用拡大の推進、CLTの普及、公共建築物等の木造化・木質化の推進等について提言。
- 委員市（岡山県真庭市）の取組事例

■CLTを用いて建築された「奈義町立なぎっ子こども園」を題材としてCLTセミナーを開催（CLTの普及促進活動）

■大阪・関西万博に建築される大屋根リングの一部に真庭市内で製造されたCLTを使用

■産官学が連携し、「耐火」・「接合」等の主要研究課題に係る「林業・木材・木造建築に関する研究施設」の整備に向けた検討、人材育成プログラム策定の推進を実施

今後のチャレンジ

◆森林環境譲与税の一層の有効活用を推進するためには、山間部と都市部の連携が不可欠であることから、先進的な取組等の情報共有を通して、双方にとってメリットが生まれる事業を検討。

◆国産材の利用拡大、CLTの普及、公共建築物等の木造化・木質化の推進について、提言のとりまとめ及び関係府省庁への要望活動を引き続き実施。

課題・連携協力の可能性

◆森林環境譲与税の更なる活用と国民理解の醸成、木材加工流通施設等の整備、公共建築物等の木造化・木質化に係る財政支援、施工者の技術向上に係る支援等が課題

関連情報

林政問題に関する研究会「森林・林業に関する提言」（令和５年11月）
https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/11/231121rinsei-teigen.php

ウッド・チェンジ・アクション

◆林業の町の新たなシンボル

岩手県葛巻町では、「くずまき大橋」に町産材であるカラマツ集成材をふんだんに使用した木製の屋根を設置した。

「林業の町くずまき」の新たなシンボルとなり、地場産材の利用促進や新たな木材利用の提案など、さらなる林業振興を図るPR効果を生み出すことが期待される。

◆もてぎの森からの贈り物事業

栃木県茂木町では、木材利用や普及啓発活動を通じて住民の森林整備への理解の醸成に取り組んでいる。

もてぎの森からの贈り物事業として、９か月児検診では町産間伐材を利用した積み木（もっくいっく）を、２歳児健診では椅子（もっくいっす）、出生届時にはブックスタンド、婚姻届時にはカッティングボードをプレゼントした。

くずまき大橋

もてぎの森贈り物事業（もっくいっく）

今後のチャレンジ

◆町村での木材利用を推進するため、活用事例の共有や周知徹底を進める。

◆公共施設（役場庁舎等）の木造化の推進

◆森林環境贈与税のより一層の活用を図り、都市部との連携等を促進する。

◆特色ある町村の取組等の共有により、木材利用について関心を高める。

課題・連携協力の可能性

◆町村でのさらなる木材の利活用

◆木材利用に関する情報の周知

関連情報

岩手県葛巻町　https://www.town.kuzumaki.lg.jp
栃木県茂木町　https://www.town.motegi.tochigi.jp

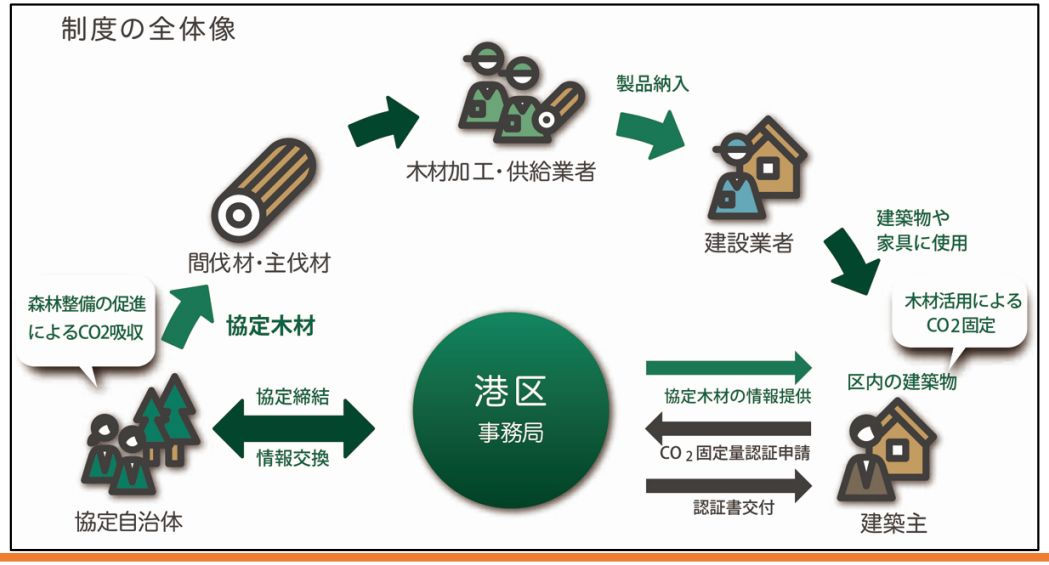
みなと森と水ネットワーク会議

ウッド・チェンジ・アクション

◆2009年10月、二酸化炭素の削減に取り組む都市部の港区と、林業の活性化を図る森林資源が豊富な全国の自治体とが、それぞれの課題解決を図る連携組織「みなと森と水ネットワーク会議」を発足

◆2011年10月　港区内で床面積5,000㎡以上の建築を行う建築主に対し、床面積1㎡当たり0.001㎥以上の協定木材（※１）又は国産木材の使用の協力を要請する「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」を開始

※港区と「間伐材を始めとした国産木材の活用促進に関する協定」を締結した自治体から産出された木材



今後のチャレンジ

◆「みなと森と水ネットワーク会議」の参加自治体の首長と更なる木材活用促進に向けて意見を交わす「みなと森と水サミット」を引き続き開催（昨年のサミットでは「森林資源の価値向上に向けた持続可能な環境整備」を意見交換）

【木材利用月間等での取組】
・みなと森と水サミットの開催
・サミットのプログラムとして「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度表彰」受賞の表彰式を開催

課題・連携協力の可能性

【課題】協定木材の更なる利用促進
【連携協力】協定自治体数　約80自治体
みなとモデル登録事業者数　約400社（※2）

※2　協定自治体産の木材を製材・加工・取引可能な事業者数

関連情報

ホームページ：http://www.uni4m.or.jp/
Youtubeチャンネル：https://www.youtube.com/channel/UCK6Mb9ib_VEaU3kOKwwRgUQ

公益社団法人　国際観光施設協会

ウッド・チェンジ・アクション

■木づかい関連セミナーの開催
・2024年7月29日　15:00～18:00
・タイトル：「内装木質化効果効能の基礎知識2024」
・講師　　：東京大学・恒次祐子教授
・会場　　：三菱地所設計スタジオ
・参加者：協会正会員43名
・主旨　　：木質化に よる心理面、身体面、衛生面などから経済面、企業価値、社会貢献に至る効果・効能について最新の研究事例の解説を行い、エビデンスに基づく木質化推進の啓蒙を行う。

■2024年2月東京ビッグサイトにて開催の「国際ホテルレストランショー」にて正会員による木づかい活動の成果を報告。

今後のチャレンジ

木づかい事例見学会の開催
・　9月12日：
　AQグループ新本社ビル
・10月30日：
　旧渋沢家住宅+NOVARE
・11～12月：
　クルックフィールズ見学会

【木材利用促進月間等での取組】
・ウッドチェンジ協議会の活動を定期的に会員に周知。
・毎年2月開催のホテレス展にて協会会員の「木づかい活動」を発表展示する。

課題・連携協力の可能性

・会員企業は各々SDG’s の取り組みを行っており、国産木材の活用も推進している。当協会は「木づかい」活動を通して会員と連携し、結びつける事で、新たな価値を創出するプラットフォームとしての機能を持つ。

関連情報

公益社団法人　国際観光施設協会ホームページ　　http://kankou-fa.jp

（一社）日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）

ウッド・チェンジ・アクション

JAPICの目標

“林業の成長産業化” “地域創生”

○森林再生事業化委員会

（委員長：酒井 秀夫 東京大学名誉教授）

・政策提言（６月10日青山林野庁長官へ手交）

①循環型・次世代林業の推進

②林業DX（デジタルツイン）への変革

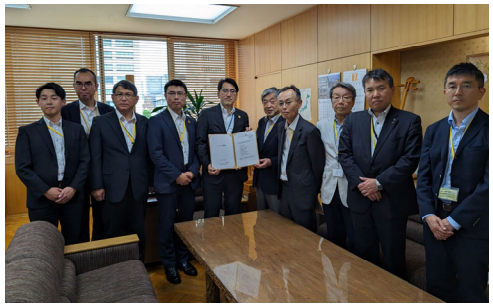
③林業基盤整備と防災対策

④木材利用の促進に向けた取組

○林業復活・地域創生を推進する国民会議

（会長：宮下　正裕　(株)竹中工務店特別顧問）

・2024年　第9回国民会議開催予定（10月31日）



青山林野庁長官への提言手交

国民会議・林業WG開催の様子

今後のチャレンジ

○新たな視点も加えた取組の継続

①持続可能な林業に向けた資金循環

②地域創生

③人材活用

WG視察の様子

熊本県五木地域森林整備
推進協定に係るWGへの参画

長野県木曽町役場 本庁舎見学

課題・連携協力の可能性

産官学交流のプラットフォームとして、引き続き情報共有や政策提言を精力的に実施して参ります。

関連情報

JAPIC森林再生事業化委員会：http://japic.org/project_outline/forest/index.html

林業復活・地域創生を推進する国民会議：http://www.japic.org/project_outline/national_assembly/index.html

公益財団法人日本住宅・木材技術センター

ウッド・チェンジ・アクション

当センターは、木材と建築に係る産・官・学界の接点となり、技術の開発普及、品質性能の向上等を推進することを目的として設立された財団法人
　政策ニーズ、現場動向等に即した各種公益事業を通じて、木材利用の新たな道を開くウッドチェンジに貢献

・ＣＬＴ等新技術を用いた建築の実証、内外装木質化の効果の見える化の実証等の支援、成果データ等の公開

・木造建築用接合金物の開発・標準化、木質材料・住宅供給システム・構造計算プログラム等の認証

・建築基準合理化等に対応した新開発製品・構法に対する構造・防耐火試験、性能評価

・木造建築物の設計等に関する技術資料の発行、講習、各種情報共有化活動の実施

今後のチャレンジ

・中大規模木造建築の普及率向上のため
　－高耐力金物の開発・標準化、BIM対応の検討
　－技術解説書や普及資料の発行、講習会の開催
　－「中大規模木造建築ポータルサイト」等の運営
　－高強度構造試験、長時間防耐火試験の実施
　－認証制度を通じた新技術の定着促進
・都市木造化のフロンティアとなっている４階建分野をターゲットとした木材流通・木造建築業界への適合性に着目した木造建築供給モデルの検討
・国産木材活用住宅ラベルの普及

課題・連携協力の可能性

関係行政機関、研究機関、業界団体等が進めるウッドチェンジ関連諸活動、プロジェクト等への積極的参画・連携に努めてまいりたい。

関連情報

（公財）日本住宅・木材技術センター	https://www.howtec.or.jp/
中大規模木造建築ポータルサイト	https://mokuzouportal.jp/
中大規模木造建築データベース	https://www.daimoku.jp/
国産木材活用住宅ラベル協議会	https://kokusanmokuzai.jp/

東京海上日動火災保険株式会社

ウッド・チェンジ・アクション

＜新・本店ビル計画＞

～国産木材を使い木の使用量が世界最大規模となる高さ 100m の「木の本店ビル」へ～

- 柱や床などの構造材を含め、これまで他に例のないレベルで国産木材を利用し、世界最大規模の木造ハイブリッド構造による超高層オフィスビルをめざします。
- 木材には、戦後植林され利用期を迎えた国産木材を用いることで、造林、伐採、利用、再造林のサイクルを需要者として支え、山林の保全や水源の涵養、地方経済の活性化など、循環型社会の実現に貢献します。

2024年12月着工→2028年度竣工予定

所在及び地番	東京都千代田区丸の内１丁目６番１
敷地面積	10,147.61 ㎡
主要用途	事務所（本店ビル）、駐車場等
構造	S 造／木造／SRC 造
規模	地下３階、地上 20 階、塔屋２階
建物高さ	約 100m
延床面積	約 130,000 ㎡

※国際的なグリーンビルディングの認証プログラムである LEED®のv4 における「LEED® for Building Design and Construction: New Construction」のカテゴリーで最高レベル「Platinum」の予備認証を取得

今後のチャレンジ

- 一般的なビルに比べて建築時の CO2 排出量を3割程度削減することに加え、高効率の設備や地域冷暖房の採用、使用電力に 100%再生可能エネルギーを導入するなどの施策により、省エネルギーの推進、脱炭素社会の実現に貢献します。
- 東京海上グループは、これからもステークホルダーの皆様とともに、気候変動対策の推進、災害レジリエンスの向上、健やかで心豊かな生活の支援、D&I の推進・浸透に繋がる取り組みを通じて、SDGs の達成に貢献します。

課題・連携協力の可能性

木材の魅力発信や、木材利用促進に引き続き取り組むことで、林業再生や地方における雇用の創出、ひいては地方創生につなげてまいります。

関連情報

東京海上日動火災保険株式会社ホームページ：https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/